

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,990	流動負債	6,625
現金及び預金	2,310	支払手形	768
売掛金	2,115	買掛金	2,686
貯蔵品	1,197	未払金	956
前払費用	334	未払費用	415
関係会社短期貸付金	9,438	未払法人税等	191
未収入金	67	未払消費税等	227
繰延税金資産	508	未払事業所得税	92
その他	15	預り金	98
		前受収益	28
固定資産	24,441	役員賞与引当金	90
有形固定資産	10,921	賞与引当金	894
建物	9	退店損失引当金	87
アミューズメント施設・機器	10,722	リース債務	30
工具器具及び備品	27	資産除去債務	56
建設仮勘定	162		
無形固定資産	122	固定負債	2,144
ソフトウェア	122	長期未払金	2
電話加入権	0	退職給付引当金	474
		預り保証金	194
投資その他の資産	13,397	リース債務	48
関係会社株式	3,303	資産除去債務	1,424
関係会社出資金	677		
関係会社長期貸付金	499	負債合計	8,769
差入保証金	8,281		
長期前払費用	108	(純資産の部)	
繰延税金資産	486	株主資本	31,661
その他	167	資本金	10,000
貸倒引当金	△127	資本剰余金	2,500
		資本準備金	2,500
		利益剰余金	19,161
		利益準備金	700
		その他利益剰余金	18,461
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	3,461
		純資産合計	31,661
資産合計	40,431	負債及び純資産合計	40,431

損益計算書

(平成24年 4月 1日 から
平成25年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		48,025
売 上 原 価		41,602
売 上 総 利 益		6,423
販売費及び一般管理費		5,409
営 業 利 益		1,013
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 他	17	
そ の 他	7	46
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 他	6	
そ の 他	5	11
経 常 利 益		1,048
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	153	
減 損 損 失	229	
退店損失引当金繰入額	87	470
税 引 前 当 期 純 利 益		577
法人税、住民税及び事業税	126	
法人税等調整額	△17	108
当 期 純 利 益		469

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退店損失引当金

閉鎖等の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、中途解約ペナルティ等を出店時契約書に基づき、閉鎖費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,746百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	9,959百万円
金銭債務	89百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減価償却限度超過額等であり、評価性引当額は1,806百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に係る有形固定資産によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	11,633 (注2)	関係会社 短期貸付金	9,188
				利息の受取 (注1)	11	-	-

(注1) 当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS(キャッシュ マネジメント システム)を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱プレジャーキャスト	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注1)	-	関係会社 短期貸付金	200
						関係会社 長期貸付金	449
				利息の受取(注1)	8	-	-

(注1)短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	㈱バンダイナムコゲームス	-	商品の購入	アミューズメント施設・機器等の購入(注1)	3,578	買掛金	539

(注1)取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	158,307円98銭
1株当たり当期純利益	2,345円39銭